

[資料ノート]

社研受入図書資料一覧(No. 7)

- ① 通産大臣官房調査統計部編「工業統計50年史」資料編(1)
- ② 日本銀行統計局「規模別企業経営分析」昭和36年度, 37年度
- ③ 三菱経済研究所・機械工業振興協会「欧米資本財需要と景気循環」理論の部, 関係基本統計(計三冊)
- ④ 三菱経済研究所「本邦事業成績分析」昭和36年下期~昭和38年上期(計4冊)
- ⑤ 中小企業庁「中小企業業種別コスト解析表」(昭和35年5月)
- ⑥ 一橋大学経済研究所編「解説 日本経済統計」
- ⑦ 経済企画庁経済研究所「資本ストックと経済成長 昭和24~35年部門別有形図と資産額の試算」

- ⑧ 経済企画庁経済研究所「マネー・フロー表（昭和31～34年度）の試算——概念・作成方法および問題点——」
- ⑨ 日本銀行調査局「各国資金循環分析の研究」
- ⑩ 同——上「マネー・フロー分析からみたわが国経済情勢およびその金融構造」
- ⑪ 日銀外国為替局総務課「国際通貨基金年次報告」1958年，1960年（計2冊）
- ⑫ 日銀調査局「戦前の国際金融協力問題の推移——背景と問題点，今日への教訓——」
- ⑬ 国際連盟事務局東京支局「国際連盟金委員会最終報告」
- ⑭ 経済企画庁経済研究所「昭和35年における産業別間接費の推計」（昭39.2）
- ⑮ 経済企画庁調査局海外調査課「西欧における公共部門の経済的意義——国連欧州経済委員会報告——」
- ⑯ 同——上「フランスの『経済社会発展第4次計画』——計画の目標および概観——」
- ⑰ OEEC ; the Problem of Rising Prices, by W. Fellner, and others, 1961, (西欧諸国の物価上昇の分析と各国の賃金事情)
- ⑱ " ; Comparative National Products and Price Levels. (by M. Gilbert and Associates)
- ⑲ A. Romyantsev (ed.); Crisis and the Capitalist Cycle — A Symposium—, 1963,
- ⑳ 国際連合編「世界経済年報」1957～1960年（計4冊）
- ㉑ 同——上「ヨーロッパ経済年報」1959年
- ㉒ 日本関税協会刊「ガットと日本——ガットの活動と日本の立場：国際貿易・通商政策の動向——」1964年版
- ㉓ 日銀外国局「国際収支表」1962年
- ㉔ 大蔵省 理財局「法人企業統計年報」昭和33年
〔 寄 贈 〕
- ① 国民生活研究所「住生活に関する構造変化の調査」（昭38.3）
- ② 同——上「経済成長と消費の関連」（同——上）
- ③ 同——上「サービス料金形成の実務調査」（昭37.3）
- ④ 同——上「レジャー消費の実態に関する調査」東京編・大阪編（二冊）
- ⑤ 同——上「消費構造変化の心理学的分析」（昭38.3）

- ⑥ 国民生活研究所「大都市における消費者の意識および行動に関する調査」(昭 37. 3)
- ⑦ 総理府統計局「個人企業経済調査年報」昭和37年度
- ⑧ 同上「労働力調査報告」昭和38年,(年平均分)
- ⑨ 経済企画庁経済研究所「企業行動と経済成長」(研究シリーズ第14号)
- ⑩ 日銀統計局「国際比較に関する統計」(第1集世界経済に占めるわが国の地位,第2集国際貿易,第3集金融・財政・物価,第4集国民所得・生産・消費)計4冊
- ⑪ アジア経済研究所動向分析室「アルゼンチン イリア政権の3カ月」
〔 所員寄贈 〕
石渡貞雄 『日本農業論 その基本争点』 昭39. 6 お茶の水書房刊(筆者寄贈)
宮崎犀一 「経済政策の主体と機能」(有斐閣刊)『経済政策講座』第1巻抜刷)(同上)

以下の要領で社研図書資料の貸出しをおこないます。せいぜい御利用ください。

- 1) 社研図書資料を借出す場合は,社研事務局の部屋に備付けの貸出簿に所定の記入をした上で借出して下さい。
- 2) 貸出期間は最大一カ月,貸出冊数は一人5冊まで。(ただし特別に必要な場合は事務局員に御相談下さい。)
- 3) 利用は所員および所外研究員とする。〔学生のための借出しはご遠慮下さい〕

〔 資料班 〕

(所 報)

I 本年度春季所員総会から持越された,(1)本年度実行予算の補正,(2)グループ研究費配分,(3)実態調査計画などを中心に,第2回運営委員会を6月2日午後5時から,神田四階第1研究室で開催,(1)はあくまで均衡予算とする。(2)については,社研の活動の基本的な問題を含むと考えられるので,法学部関係のグループ研究申請者も交えて次回で更に検討することにした。(3)については,ひとまず日本鋼管を調査対象にして,6月末までに調査計画の立案促進をはかることとなった。第3回運営委員会を6月16日神田4階第1研究室で開催。政治学・法律学における研究体制のあり方をめぐって忌憚ない意見を交換した結果,以下のよりに,グループ研究費の配分が決まった。

- (1) 「現代資本主義における物価体系と価格変動に関する基礎的研究」(継続)

研究代表者 長 幸男 5万円

(2) 「ウィーン体制下の英仏経済学および社会思想」(新規)

研究代表者 内田義彦 5万円

(3) 「戦後日本の労働力編成と労働運動」(新規) 研究代表者 大友福夫 5万円

(4) 「封建的土地所有に関する比較史的研究」(継続) 研究代表者 小林良正 5万円

(5) 「官僚制と近代化に関する比較政治的研究」(新規) 研究代表者 大島太郎 3万円

(6) 「公権力の法的羈束と自由裁量に関する理論的研究」(新規)

研究代表者 宮田三郎 3万円

Ⅱ 第5回事務局会議を6月2日開催。所員総会の決議に伴う本年度実行予算の補正, グループ研究費配分について, などを検討。6月6日に『月報』7号出来。第6回事務局会議を6月23日に開催。第3回運営委員会の結果報告, 『月報』8月編集の件, 夏休みの事務局会議の開き方を検討した。

Ⅲ 第1回社研月例研究会を6月27日(土)午後1時30分より神田第1会議室で開催。梅井教授より「現時点からみた財閥解体の功罪」(本号所収論文参照)の報告があり, 17名の参会者を得て活潑な討論がかわされた。

< 編集後記 >

- 1 猛暑にめげず, おくれを取戻すべく, 6月号をお届け致します。所員の皆さんも, 夏休みに入って, 各自の研究テーマに取り組まれていることと思いますが, その研究の「余滴」でも本誌にいただければ幸いある。
- 2 社研の月例研究会も, 夏休み前に二回・九月に第三回目を開くことができそうである。梅井氏の論文は, 第一回の報告要旨であるが, 誌上でも活潑な議論を期待したい。森川氏の論文は, グループ研究の成果の一端であるが, 各グループの成果が逐次発表されるものと思う。
- 3 前号発行後の所員の研究活動は次の通りである。

(論 著)

石渡貞雄 『日本農業論』(お茶の水書房, 6月刊)

長 幸男 「利子論に関する研究」(『資本論講座』第5分冊, 青木書店, 6月刊)

隅野隆徳 (小林直樹・影山日出彌両氏と共に): 改憲問題と労働者(『労働経済旬報』第576号所収)

(報 告)

栗木安延: 大企業における下層労働者(1964年度土地制度史学会春季研究会「共通論題」報告) (事務局加藤(幸)記)

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話(262)3671~5

(発行者) 山 田 盛 太 郎